

<論 説>

ファースト・アカウントと金融的社会政策

坂 本 正

1. 問題の所在

アメリカの金融革新の進展は、銀行と消費者保護の対立をひきおこした。金融制度改革の審議過程で銀行が証券・保険への進出と金融統合を目指す中で、その動きへの対抗軸となったのが消費者保護であった。

その消費者保護の課題にアメリカ政府は社会政策として本格的に取り組み始めた。それが1999年5月4日に提起されたクリントン＝ゴアプランであった。これを具体化する形でクリントン政権は2000年1月に「ファースト・アカウント」(“First Accounts”)の創出を盛りこんだ2001年予算教書を発表した。2000年5月18日、クリントン政権の支持のもと上院でサーバンス(Paul S.Sarbanes [Md])が下院ではラファルス(John J.LaFalce [N.Y])が「ファースト・アカウント」法案(First Accounts Act of 2000, S. 2592, H.R. 4490)を提出した。こうした一連の動きの中で主たる役割を果たすのは財務省で、関係者はその実現に向けて積極的に活動した。だがブッシュ政権の成立でその実現は一時大いに危まれた。とはいえ、ファースト・アカウントの設置は金融革新下でのアメリカにおいて、避けることのできない段階に達しており、当初の計画よりは大幅に縮小されたとはいえ、2001年末にようやく応募が開始された。2002年3月に締切られ、2002年5月1日、財務省は約800万ドルで35,445人の銀行口座をもたない人(the unbanked)が預金金融機関(預金保険加盟)に銀行口座を開設できると発表した。

本稿では、まず金融革新の中で銀行口座をもたない人々をどのように救済するかという論争に対してクリントン政権が社会政策的に提出した「ファースト・アカウント」計画がどのように実現化していったかの経緯を追跡することに努めたい。これは金融部面において提起された社会政策であるから、私はこれを金融的社会政策と呼ぶことにしよう。そこでこの金融革新下における新たな段階を画することになる金融的社会政策の意義を明らかにすることに努めたい。

2. クリントン＝ゴアプランの提出

1999年2月、アメリカ議会では金融制度改革法案が焦点になっていた。下院では「1999年金融サービス法, H.R. 10」(The Financial Services Act of 1999, H.R. 10)が銀行委員会(The House Com-

mittee on Banking and Financial Services) 議長リーチ (Jim Leach) によって提出され、その公聴会では金融業 (financial companies) が銀行・証券・保険にわたる広範囲の金融サービスを提供できるとするこの法案の核心をめぐって、消費者団体と銀行関係者との対立が顕著で、「消費者と金融家の対立」として報じられた¹⁾。この「金融の現代化」(Financial Modernization) に対してラルフ・ネーダー (Ralph Nader) をはじめ消費者団体の代表が強く反対を表明したからである。彼らによれば金融セクターの規制構造の現代化は金融業における少数支配を促進し、競争の低下によって、消費者に不利な状況がうみだされることを意味した。これは、金融の現代化によって金融業の競争が激化することで金融サービスが向上し消費者の利便性が高まるという金融の現代化を支える議論への反論であった。消費者団体は具体的には消費者のプライバシー保護や低コストの銀行口座の復活などの消費者保護策を強く求めた。銀行に低コストの銀行口座の設置を求める運動は、当初は金利自由化以前の伝統的な小切手勘定設置を高齢者や低額所得者に復活させようとするライフライン・バンキング (Lifeline banking) として提唱されてきた。この運動はほぼ同義のベーシック・バンキング (basic banking) とともに無料ではなく低コストの銀行口座の設置へと条件を緩和した形で継続され、常に金融自由化＝金融統合化に対する中心的な焦点とされてきた。

ニュージャージー州 (1992 年) やニューヨーク州 (1995 年) など 7 州でライフライン・バンキングが認められ、州レベルでは徐々にその必要が認識されてきたが、連邦政府レベルでの認可の見通しはほとんどたっていない。この状況をどう打開すべきか。これは政府の側からいえば銀行口座をもたない人々の金融アクセスの保障が国民の社会生活にどのような意味をもつかを、政策的に重要な課題とみなすかどうかである。

1999 年 5 月 4 日、クリントン大統領はニューエコノミーでの消費者保護に向けた 5 項目の立法提案と行政措置を発表した。これが「21 世紀の金融プライバシーと消費者保護のためのクリントン＝ゴアプラン²⁾」であった。その骨子が、1 金融プライバシーの保護、2 消費者の知る権利の拡大、3 詐欺や不正手段濫用の防止、4 金融サービスへのアクセスの拡大、5 消費者教育である。この消費者保護を前面に掲げた公共政策提案は、金融革新下で問題になっていた消費者問題に大統領が初めて正面から取り組んだ画期的なものであった。

中でも注目されるのが金融サービスへのアクセスの拡大提案である。そこでは多くのアメリカ人が基礎的な銀行サービス (basic banking services) をもつ余裕がないか、アクセスできていない現状を指摘し、政府は銀行と消費者グループとの協働で、すべてのアメリカ人に低コストの銀行サービスへのアクセスを拡大する努力を強化することが打ち出された。その第 1 が連邦政府から社会保障のような給付を受けている人々への「低コストか無料の銀行口座」の提供、である。このような銀行勘定を民間の銀行が提供できるように財務省がコストを負担するとした。その他、個人開発勘定 (IDAS: Individual Development Accounts) の拡大として低所得の家族に、教育や緊急時、住宅取得、事業に備えて貯蓄できるようにする勘定への追加資金の提供。地域開発金融機関 (CDFI: the Community Development Accounts) 基金への支援である。

特に留意すべきことは、クリントン大統領が記者会見で、「我々はあまりにも長い間、信用と基礎的銀行サービスへのアクセスを否定されてきた人々に金融サービスを提供せねばならない」と強い決意を示したことにある。「財務省が間もなく社会保障のような連邦政府の給付を受けている人々に安価か無料の銀行口座を、民間の銀行を通じて利用できるようにするだろうと本日発表できることを誇りに思う³⁾」この公共政策の提出は、連邦議会で金融サービスを受けていない地域社会や人々へのアクセスを向上させるよりも制限しようとする動きがあることへの牽制であった。

この時点では、金融プライバシー問題が具体的な案件になるとは思われていなかったが、その後「金融の現代化」をめぐる法案審議で中心的な焦点になったことから、クリントン＝ゴアプランこそが金融プライバシー論争の出立点となるものであった⁴⁾。

これに対して消費者保護としての「金融サービスへのアクセス」は新たな課題を担っていた。ライフライン・バンキング条項が長きにわたって消費者保護の重要な争点でありながら1998年の法案審議で脱落し、1999年の法案にも結局盛り込まれることがなかったからである。連邦議会での抑制の動きとはこのことを指してのことである。こうした背景のもとクリントン大統領が金融サービスへのアクセスの向上に向けて社会政策的なイニシアティブを取ったことには決定的な意義がある。これによって消費者保護問題のレベルが大転回をとげるようになった。それはこれまでの「消費者対金融業界」という対立の構図から、政府主導の「金融サービスへのアクセス」政策への転換である。

この大統領指針に対して、一週間後消費者連合(Consumers Union)は、財務長官ルービン(Robert Rubin)の辞任に触れ、新財務長官への要望という形で金融上の消費者保護の遂行を求めた。当時審議中の金融サービス法案などが、銀行と金融業者にのみ有利で消費者の利益を保護できていないという認識を示した上で、新財務長官がこれらの法案に政府提案の諸施策が盛り込まれる形で修正されるよう迅速に対処するように要請した。それが金融プライバシー、低コスト銀行サービスへのアクセス、クレジットカードの取り決め事項の適正な公開であった。低コスト銀行サービスへのアクセスを求める理由として、4800万世帯は1000ドル以下の小切手勘定しかなく、銀行の手数料が死活問題になっていること。これらの世帯と小切手勘定をもたない1200万世帯に基礎的な銀行へのニーズを満たすための限定的な低コスト勘定が必要であると主張した。かくして新財務長官はアメリカ人すべてに基礎的な銀行サービスへのアクセスを促進すべきである⁵⁾。この要請項目のうち法案審議の中で、金融プライバシーについては実現した。また、銀行口座を保有しない人々に電子振替口座(ETA: Electronic Transfer Account)を提供する「EFT (Electronic Fund Transfer)'99」は財務省によって進められたが⁶⁾、ここでいう伝統的な金融サービスとしての「低コスト口座」設置については最後まで法案に復活することがなかった⁷⁾。それだけに消費者保護を求める側の落胆は大きかったが、政府主導の「金融サービスへのアクセス」政策は2001年の予算教書において改めて明示的に提起されることになった。それが「ファースト・ア

カウント」の創設であった。

3. 「ファースト・アカウント」の創設

ホワイト・ハウスは 2000 年 1 月 13 日、「クリントン大統領が『銀行口座をもたない人々』を金融の主流へと導く『ファースト・アカウント』を発表した」と報じた。「ファースト・アカウント」という新しい提案に向けて、大統領は 2001 年予算で財務省に 3000 万ドルを計上し低・中所得のアメリカ人が銀行口座を ATM のような基本的な金融サービスの恩恵を受けることができるような戦略を先導する計画を提示した。この新提案はファースト・アカウント、ATMs、金融教育の 3 つから成っている。ファースト・アカウントは財務省が金融機関と協働して「低コスト銀行口座の創出」ができるようにすることが主たる内容である。ATMs は財務省が金融機関と協働して郵便局 (U.S. Post Offices) を含む、安全で便利な場所に ATM を設置し低所得者層に ATM へのアクセスできるようにすること。金融教育は財務省が地域の機関と協働して低所得者層に銀行口座の利便性、家計管理、資産形成の必要性を教育すること、である。

これらは、「金融の主流」という正規の金融システムから排除されている人々を財務省が中心となって地域の金融機関や関係団体に働きかけることで金融システムの中に組み込むための政府プログラムである。

この背景にあったのは、あまりに多くのアメリカ人が銀行サービスを受けていないという深刻な現実であった。推定で 1100 万人の低所得のアメリカ人が銀行口座をもっていない。連邦準備の推計では 1995 年の低・中所得 (24,000 ドル以下の収入) の家族の 25% が銀行口座をもっていなかったのである。この銀行口座を保有しない 1100 万人という推計の数は研究によって多くもなり少なくもなるが、いずれにせよ、低所得のアメリカ人にとっては、伝統的な貯蓄勘定や小切手勘定の費用が彼らの少額の所得にとってはあまりに高い負担であった。また支店と ATM が近くになかった。それに貯蓄がためになることだという理解も乏しかった。銀行口座をもたない家族は銀行で小切手を換金できないことで経済的に著しい不利益を受け、高い割引手数料を支払うことになった。銀行口座を保有しない人々は貯蓄や資金管理がしにくいことは、低額所得者で銀行口座をもっている場合と比較すれば明らかである。銀行口座をもっている人々の 43% は積極的に資産運用をし、年収 24,000 ドル以下であっても 45% の人はそのうち 45% がクレジット・カードを保有し、18% が第一抵当をもち、19% が自動車ローンを、13% が CD (譲渡性預金) を保持している。つまり、ファースト・アカウントの形で銀行口座を保有することで低所得者層が銀行が提供するサービスにとって良い顧客になりうるということを銀行が学ぶことも必要になる。銀行口座を保有しない人々に対してはすでに財務省が ETAs を実施しておりファースト・アカウントはそれを補完するものである。ETA によって基礎的な取引口座が提供されるが、連邦政府によって支払われる給付金の受給者でなければ、ETA プログラムに参加する資格がないという問題もあり、ここにもファースト・アカウント提案 (The First Accounts Initiative) の意義があ

る⁸⁾。

このクリントン提案に対していくつかの銀行グループは詳細な情報が必要だとした上で、政府が新しい口座に制限を加えることを牽制した⁹⁾。財務省は、サマーズ (Lawrence H. Summers) 長官が金融サービス拡大のひとつとしてファースト・アカウントをあげ、大統領が予定しているこの計画への予算を低・中所得のアメリカ国民が基礎的金融サービスから恩恵を受けるのを助けるための先導的戦略への資金配分だとした。ここでサマーズが強調しているのはアメリカの世帯主の5分の1が拡大する経済への基礎的なパスポートをなお欠いていること。この数はスペインの人口にほぼ等しいという事実である¹⁰⁾。翌日サマーズは銀行口座へのユニバーサルなアクセスの促進としてファースト・アカウントをあげている¹¹⁾。この政府企画のテストプログラムであるファースト・アカウントの詳細は1月27日の朝、年次一般教書演説の事前配布で明らかになった。クリントン大統領は2月7日に2001年予算提案を議会でおこない、そこでこの計画を提示すると報じられた¹²⁾。

クリントン大統領は予告通り2001年の予算で低所得アメリカ国民のためのファースト・アカウントの創出に3000万ドルを計上した。内容はファースト・アカウント、ATM、金融教育である¹³⁾。ファースト・アカウントは地域活性化策の重要施策のひとつとして、新市場提案の一項目の中でも特に強調されている¹⁴⁾。予算教書では「IV. 21世紀のわが国の強化. 7 アメリカ社会の強化」において提起されている。「金融サービス：新市場提案はまた主流である銀行制度にアクセスしていない約1000万人の銀行口座を保有しない世帯主に金融と銀行のサービスへのアクセスの向上を提供するための3000万ドルを含んでいる。この提案は低コストの銀行口座を創出と現金自動預払機 (ATMs) へのアクセスが制限されている低所得者層付近の郵便局と他の場所にATMを設置することを奨励するものである。それはまた低所得家族の金融教育を促進する¹⁵⁾。」

2月7日に予算教書を発表した後、クリントン大統領は政府の経済戦略の中でファースト・アカウントを提案したことを強調した¹⁶⁾。つまり、消費者保護が新市場創出の社会政策として経済戦略の観点から位置づけられているのである。このように経済戦略の一環として提起されたことで、ファースト・アカウントは政府による消費者保護政策が単なる保護=救済ではなく消費者の自立化を志向することを明確に提示した。金融制度の枠外にいる unbanked を金融制度の枠内に包摂し自立化への道を拓くことがここでの政策課題となっている。市場経済外の人々を市場経済のシステムへと包摂する誘導策こそがアメリカの市場メカニズム重視の社会政策というべきであろう。金融アクセスへの向上は金融自由化からの排除を、銀行口座開設誘導を通じて金融機関にとっても彼らが顧客となりうるという経済的利害関係で再構成することを意図するものであった。金融革新の結果、市場競争から敗退した低所得者層に生じた金融システムの空隙化に対して地域における金融の消費者市場を地域の金融機関や消費者問題にかかわる諸機関との協働で形成するという役割を担うのが財務省であった。ファースト・アカウントが連邦政府の社会保障の給付受給者を対象とする ETA プログラムの補完という形で、低・中所得者層へと金融アクセスへ

の向上範囲を拡大し金融排除の壁を低くして、市場との接点を創出するという意味で「新市場」政策なのであり、ファースト・アカウント創出は「新市場」創出でもある。つまり、金融部面における社会政策即ち金融的社会政策は、金融排除された消費者の市場化政策なのである。消費者保護の対象としての銀行口座を保有しない人々についての調査・研究の結果、これらの人々を放置できないという認識が深まる中で、「消費者対金融家」の対立構造を政府主導の市場化の浸透という形でどのように包摂できるかがここでの鍵となる枢要点である。だが、その前に必要なのは議会の承認を得て、ファースト・アカウント創出が実施できるかどうかである。

4. 「ファースト・アカウント法案」に向けた諸問題

1) 財務省の役割

クリントン大統領の予算教書での提案を受けて議会でもその検討に入った。下院銀行委員会では2月16日に見解が発表された。「金融機関と消費者信用」で「ファースト・アカウント提案」がとりあげられた。まず3000億ドルを支出するこの提案について、その内容を4項目にわたって説明する。すでに周知の骨子であるが、財務省が試験的な場所にある金融機関と金融アクセス向上のために協働すること。また同様に、ATMへのアクセスを拡大すること。金融教育をすること。最後に銀行口座を保有しない人々の調査をすること、である。

伝統的な金融サービスを受けていない人々を経済の主流へと導くことには意義がある。銀行口座を保有しない人々の多くは高いコストを支払って銀行以外の機関に依存している。1999年の連邦準備の研究ではこうした消費者は小切手換金業者 (check casher) に小切手の換金や請求書の支払のために1年で86ドルから500ドルを支払っている。これに対して銀行口座を保有している人々のコストは30ドルから60ドルだからである。こうして銀行口座を保有しない人々に基礎的な金融機関のサービスを受けさせることが、結局彼らに貯蓄、金融教育、資金管理を容易にさせることにつながっていくのである。1998年の連邦準備の調査ではまだ世帯の13.2%が小切手勘定をもっていない。

こうした状況を踏まえた上で、委員会は政府に3000万ドルをいかに有効に使用するかの詳細な情報を求め、財務省に1999年11月に実施されたATMの試験的プログラムの結果の再検討と最大限の地域の関係諸機関との協働をすることを要請した¹⁷⁾。

下院議長リーチは、2月16日の2001年予算見解を検討する委員会開催にあたって、2月14日にすでに回覧された委員会見解に基づき政府の「ファースト・アカウント」提案に関して、その計画の目的に賛同するとした上で、財務省が3000万ドルをどのように使用するつもりであるかについてより詳しい情報が必要であると要請した¹⁸⁾。求められているのは財務省に対するプログラム実施内容の詳細である。

これを受けた形でファースト・アカウント計画の実施主体となる財務省の側も議会への説明に入り、サマーズ財務長官は、3月16日財務省の2001年予算について議会の承認を得るため下院

の歳出小委員で証言した。サマーズは第4項目の金融管理の強化において、大統領が示した銀行口座を保有しない人々に銀行口座を保有させる（“Bank the Unbanked”）ことを目的としたファースト・アカウント提案への予算要求についての説明をした。そして財務省は「この提案の目標を達成するため連邦政府の給付を受給していない低所得の家族に銀行口座を開設させるように財務省の金融の専門知識を行使する」とその主体的な役割を明確にした。そこで彼は、アメリカ国民の10%から20%の幅で銀行口座へのアクセスができない人々が存在していて、彼らは小切手の換金や勘定書の支払いのような日常的な取引で生涯にわたって15,000ドルを支払うことになることを指摘し、このことはETAプログラムでも触れてきたことだが、今回の提案については連邦政府の社会給付の受給者でない人々にも金融アクセスを拡大させるように民間セクターの金融機関と協働することに重要な意義があると証言した¹⁹⁾。財務省が専門的知識を行使するという点が主体性の発揮かもしれないが、ここではまだ具体的なプログラムは提示されていない。

4月4日サマーズは、電気、水道、電話と同じように「基礎的銀行口座」へのアクセスへの保証が国家的な優先課題と述べ、更にアメリカ国民へのユニバーサル金融アクセスの促進を目的とした政府の手段としてファースト・アカウントを最初に取りあげている²⁰⁾。

5月8日、サマーズは消費者銀行協会での講演で低所得者が銀行の壁にはばまれていることをデジタル・ディバイドになぞらえてフィナンシャル・ディバイド（金融格差）と呼び、その架橋政策を論じた。銀行口座を保有していない状況、ETA、ATMの課題の次の段階にファースト・アカウントの役割があることを明示した。そして今週議会で法案が提出（上院でサーバンス、下院ではラファルス）予定であることを歓迎した。その法案は「銀行口座がない人々に銀行口座を与える能力の拡大」に向けたもので4つの措置を含んでいる。金融機関がファースト・アカウントを提供できるように奨励すること、ATMなどへのアクセスの拡大、金融知識を拡大させるための市民教育プログラム、銀行が消費者に利益をあげる方法で新商品を提供できる研究を柱にしている²¹⁾。だが、まだ具体案には乏しい。

このサマーズの発表を受けて、クリントン大統領の「ファースト・アカウント」計画を遂行するための新法案をサーバンス（上院）とラファルス（下院）が提出することが報じられた。次いでこの情報の発信源となったサマーズの演説内容が紹介されたが、ファースト・アカウントに関して注目すべきは演説後のインタビューで明らかにされた実施内容である。ここでサマーズは、財務省は3000万ドルを低コスト口座を開設することを選んだ金融機関への補助金の形で支出することを明らかにした。財務省のETAプログラムの更なる活用で連邦政府の社会給付を受給しない人々への銀行口座開設への誘導策もあわせて示した。全米銀行家協会（ABA）はこの新しい法案の先行きには戸惑いをみせたものの、サマーズは連邦の銀行規制担当者が銀行口座を保有しない人々へのアクセスを増大させる実施のための指針を金融機関（銀行、貯蓄金融機関）に示して消費者と金融機関の関係強化を図ることなど具体的な取り組みに強い意欲を示した。

2) 新規消費者金融への規制

ところで、サマーズがこの演説で強調したもうひとつの論点は消費者向け金融のあり方である。低所得層への金融アクセスは現実には近年急速に台頭してきた第 2 次的な貸付市場に支えられている。その中心となるのが小切手換金サービス、給料日貸付 (payday lending²²⁾) の増大である。これらは合法的な金融サービスといえるが、サマーズによれば給料日貸付業者は個人向けの特定の貸付に許されている「ロール・オーバー」の数を制限し、貸付手数料の情報を明示すべきである。もうひとつ問題となるのは借り手の支払能力を無視して異常に高い手数料を徴収する略奪的な貸付業の急増である。そしてこれへの対処のために規制強化、公教育の増大、第 1 次市場への誘導が必要であると主張した²³⁾。

この略奪的貸付業者問題に対して消費者銀行協会は、このような貸付行為の多くは法律違反であり、排除されねばならない。これらは法律の強化によって鎮静化されると応答している²⁴⁾。

これに対して給料日貸付業者 (payday lenders) の団体 (CFSA) の反応は極めて批判的なものであった。彼らによれば、サマーズは給料日貸付業界がすでに自己規制の措置をとっており、質の高いサービスと消費者保護に向けたロールオーバー規制、給料日前貸取引の詳細、すべての情報の完全開示など、10 の最善実施策をとっていることを理解していない。このようにサマーズの改善要請の内容はすでに対応済みだとして彼らは低所得者向けの零細な短期貸付業界が金融サービスへのアクセスを実質的に担うにふさわしい実質を整えつつあることを強調した²⁵⁾。

ファースト・アカウント法案提出の段階でペイディ・レンディングが問題となるのは、この低所得者向け短期貸付機関として台頭してきた新規のいわば 2 次的、副次的な金融機関の貸付内容が消費者団体で問題となっており²⁶⁾、財務省はそれを受けた形で改善案を提出したのである。

これまでの消費者保護の観点からいえばクリントンプランは unbanked から un を取り除く点に大きな特徴がある。だが 3 月 14 日にすでにファースト・アカウントが社会保障受給外の低所得者を対象にするように拡大されたとはいえ先行する ETA と運用上類似のものになると予想されることから推して ETA プログラムに規制力のないこと、これまでほとんど実効をあげていないという問題点も指摘されている。そのため、クリントンプランの意図通りにゆくかどうか疑問符がつくが、政府プランであることから銀行は申込者に対して原則的に不渡り小切手を書いた Chex Systems の記録を理由に拒否できないため、これまで金融排除されていた人達が銀行制度へのアクセスを回復できることについては期待が寄せられた²⁷⁾。

だがファースト・アカウント・プログラムの対象となっていない新興金融機関にとっては排除されたこと自体が業界存続にかかわる大問題であった。消費者金融機関の中でサマーズ報告に CFSA 以上に激しく抵抗したのは当然のことながら厳しい批判の的となっていた群小の金融機関団体 (FiSCA) であった。彼らは低所得者向けの金融アクセス方法について、納税者にほとんど負担をかけないでより効率的に、州や連邦の諸機関と連携してすでにいくつかの解決策を示していると主張した。財務省による補助金支出の対象とならないこれまでの金融制度の枠外にある消費者金融機関は、急速に台頭してきた中で指弾されてきた高利徴収などの不正慣行の自主規制と

業界の健全化を主張することで、逆に財務省による補助金支出政策こそが現実には納税者に負担を強いる上に有効性にも乏しいと反論したのである²⁸⁾。

金融機関のサービスから排除された低所得者への金融アクセス政策は、他方で正規の金融機関の枠組外に台頭してきた非銀行金融機関への対処を迫る問題でもあったのである。

5. ファースト・アカウント法案

1) ファースト・アカウント法案提出の意義

5月18日、上院でサーバンス²⁹⁾が、下院でラファルス³⁰⁾がファースト・アカウント法案 (First Accounts Act of 2000 [S. 2592, H.R. 4490]) を提出した。ラファルスが提案理由で述べているように、これはクリントン大統領が2001年予算教書で提出した3000万ドルを予定した First Accounts initiative を受けたもので、法案の骨子もそれに沿ったものとなっている³¹⁾。ラファルスは2月7日時点でクリントン大統領の予算教書でのこの計画を強く支持しており³²⁾、消費者保護についても5月11日にベーシック・バンキングを求める法案を提出³³⁾するなどの一連の動きの中で銀行委員会での民主党の筆頭委員としてリーチ議長とともに法案を提出したのである³⁴⁾。そしてこの「消費者のための低コスト銀行口座法案」の速かな通過を求めて公聴会の開催を求めた。その際、彼が例証をしたのがニューヨーク州でのベーシック・バンキング設置の成功であった³⁵⁾。

ラファルスの法案提出の趣旨理由で明らかなように、グラム＝リーチ＝ブライリー法 (Gramm-Leach-Bliley Act) でライフライン・バンキング (ベーシック・バンキング) の設置が認可されなかったことから、さまざまにライフライン・バンキングを求める法案提出の試みがなされる中で、ファースト・アカウント法案は改めてクリントン大統領の指針を受け、財務省を執行の主管とする具体的政策の実現可能性の高い法案と再認識されたというべきであろう。ライフライン・バンキング要求の消費者保護の流れからいえばファースト・アカウント法案は、財務省の補助金支出の裏づけをもつ銀行界への誘導政策へと転回を遂げ、公信用に支えられた金融アクセスの保障システムの確立を目指すものになった。この意味で、金融排除された低所得者層に金融アクセスを社会政策的に推進するファースト・アカウント計画は公信用に支えられた市場化政策なのである。ファースト・アカウント法案はその課題を担うものであり、公聴会開催はその実現のための第2段階であった。

2) 公聴会とファースト・アカウントの是非

財務省が期待していた公聴会は予定より少し遅れて6月27日に開催された。財務省のゲンスラー (Gary Gensler)、ノースカロライナ大のステグマン (Michael Stegman)、消費者プログラムのミールツインスキー (Edmund Mierzwinski)、アメリカ銀行協会からクリーガー (Daniel L. Krieger)、アメリカ独立地域銀行の側からブレイスウェル (Joseph S. Bracewell) が出席した。

財務省はこれまでの推進する立場からユニバーサルアクセスの重要性を改めて強調した。金融

サービスへのアクセスが増大している背景として「EFT'99」をあげ、その脈絡上にファースト・アカウント法案を「小さいが意義のあるステップ」と位置づけた。銀行口座を保有しない人々についての研究者であるステグマンは、この計画は金融アクセスへの道を拓くだけでなく、彼らに金融上の計画と貯蓄を可能にすることに重要性を認めている。この大規模合併の時代に低所得層の地域では銀行の支店が閉鎖されているだけにこの法案に強い支持を表明した。消費者保護運動を推進しているミールツィンスキーは、1980年代の規制緩和以後の手数料増大が銀行の利益の源泉になっている一方、少なくとも1100万人の家庭が銀行口座を保有していない状況がうまれているが、ライフライン・アカウントがニュージャージー州で1992年、ニューヨーク州で1994年に立法化された意義を強調する。そしてこの法案に低コストの貯蓄勘定の設置要求をつけ加える修正を求める。そして1998年HR10においてウォーターズ (Rep. Maxine Waters) 下院議員が修正案で盛りこんだライフライン・バンキング条項を2人の銀行の代表者が支持し、この法案をシティバンクが強く支持したことを強調した。結局、不幸なことにライフライン・バンキング条項は削除され、1999年法案に盛りこまれなかっただけに、この法案の実現に期待を寄せた。ニューヨーク州とニュージャージーのライフライン法の有効性、銀行利益と銀行の手数料収益の背景などの分析を経て、ファースト・アカウントについての詳細な勧告をした。

クリーガーは、まず銀行業界が低コスト口座を増大させ、一定の成果をあげていることを具体的に説明し、ついで銀行口座を保有していない人々の理由や背景などについて種々の調査内容を紹介をする。そして銀行の努力にもかかわらず手数料の高い新興金融機関が急増している問題点を指摘した。またunbankedに対して電子口座の有効性が高いことも強調する。クリーガーは銀行に一律的な金融アクセス提供を強制することは誤りとしながらも、この法案が銀行の自発性と動機づけに基づく方法であることを評価しその点で支持を表明した。ブレイスウェルは反対の立場をとった。それはこの計画の実施主体が財務省であり、これによって財務省が政府の特定の社会的目標遂行の強制力をもつことになる懸念からである。財務省に自由になる権限(blank check)を与えることに反対であり、すでに地域金融機関はベーシック・バンキングを提供しているから、政府の介入は不要と主張した³⁶⁾。

ファースト・アカウントの意義と役割は財務省と消費者団体から強調されているが、金融制度の主軸に位置する銀行は法的強制力を伴うことを嫌い、自発性の誘導策であることに支持を表明し、地域金融機関であるコミュニティ銀行は、現実にベーシック・バンキングを提供していると主張して政府の不介入を要請した。この対照性がファースト・アカウントをめぐる金融機関と消費者の関係を照射するものといつてよいであろう。

6. ファースト・アカウント計画の変遷と実施

公聴会では原則的支持を含めるとファースト・アカウント計画そのものは新たな金融アクセス政策としての評価を受けた。しかし、その後の議会の決定では3000万ドルの支出は大幅に削減

されることになった。7月20日のH.R. 4871で下院委員会がファースト・アカウントに対する支出を200万ドルとしたため、財務省は3000万ドル全額の支出を要請した³⁷⁾。だが、7月26日のH.R. 4985において「第1章財務省、金融サービスへのアクセス拡大」ではなお200万ドルにとどめられた³⁸⁾。これに対してサマーズは9月15日のウォーターズ議員主催の集会で無料の小切手勘定は「必要で正しい」ことだと述べ、議会がファースト・アカウント計画への支出を削減したことを残念がった。財務省が優先的に進めているはETAでこれには現在500の銀行が参加していると報告した³⁹⁾。9月19日の演説でサマーズはETA計画の成功の上にファースト・アカウントがあり、議会が承認すれば、3000万ドルが投資されると改めて強調した⁴⁰⁾。同日財務次官ゲンスラーもアメリカ銀行協会での演説で先週下院を超党派の支持で通過した予算法案では200万ドルであることから、議会に3000万ドルの支出を求めた⁴¹⁾。だが、3000万ドル満額支出の見込みは薄いことから、財務省は11月14日にファースト・アカウントについての声明を発表し、800万ドルを支出する予定だと述べ⁴²⁾、その見込みをかなりの確度で繰り返した⁴³⁾。H.R. 4871 (7月20日提出)、H.R. 4985 (7月26日提出)と同様に12月14日に提出されたH.R. 5658は106議会の12月中に成立したがファースト・アカウントへの支出は200万ドルに据えおかれた⁴⁴⁾。2001年は、財務省の予定額と議会での支出額との間の隔りが争点となった⁴⁵⁾。2001年2月14日のOversight Planでファースト・アカウントについて (First Accounts, The Consolidated Appropriations Act for 2001, H.R. 4490)、それに充てる予算は200万ドルであるとの議会での決定を報告している⁴⁶⁾。だが、政権が交代しブッシュ政権のもとで発表された予算案 (2001年3月1日)では、ファースト・アカウントへの支出は厳しく⁴⁷⁾、ラファルスは存続の見込みが立たないことを危惧した⁴⁸⁾。いずれにせよ、大幅な予算削減は免がれないとの予測が強かった⁴⁹⁾。その後の歳出法案の審議で支出額は1000万ドル (下院) から800万ドル (上院) へと減額された。議会では更に、200万ドルへと漸次、縮減されていった⁵⁰⁾。だが財務省は当初の予定通りの800万ドルでファースト・アカウントの募集を開始した⁵¹⁾。

2001年12月27日、財務省は「ファースト・アカウント」プログラムのためのNOFA (Notice of Funds Availability) を発行した。NOFAは800万ドルの支出にさまざまな団体からの申込みを要請した。締め切りは2002年3月20日とした⁵²⁾。5月1日、全額で8,357,234ドルで15プロジェクトに対して、35,445人の“unbanked”が預金保険加盟金融機関に口座を開設することが可能になった。これがファースト・アカウントの成果であった⁵³⁾。その後もブッシュ政権下で財務省はマイノリティー救済=保護のシンボリック政策としてファースト・アカウントを取りあげてきた⁵⁴⁾。

このようにファースト・アカウントプログラムは、財務省が補助金を通じて地域の金融機関などとの連携で、unbankedの自立化=市場化を促進する金融的社会政策として新たな消費者市場金融の形成を意図するものであった。金融革新=金融統合のもと「金融業界と消費者の対立」は、顧客市場の階層分化による隔離と排除を反映するものであったが、金融面でのunbankedの

市場化政策はアメリカ型の市場経済の特質を反映した新たな社会政策といってよいであろう。だが、ライフライン・バンキングそのものの要求は議会においてなお消費者保護要求の基本課題である。その推移については今後の課題としたい。

<注>

- 1) "Consumers vs. Financiers: The Battle Over American's Banks."
<<http://www.policy.com/news/dbrief/dbriefarc169.asp>>
- 2) "The Clinton-Gore Plan for Financial Privacy and Consumer Protection in the 21st Century," The White House, Office of the Press Secretary, May 4, 1999.
<<http://www.pub.whitehouse.gov/uri-res/12R?urn:pdi/oma.eop.gov.us/1999.../29.text>>
<<http://ftp.fedworld.gov/pub/w-house/0505-11.tet>> なお、クリントン＝ゴアプランの金融サービス全般について包括的な提示については、cf. "The Clinton-Gore Plan for Financial Services", United States Mission to the European Union, May 5, 1999.
<<http://www.useu.be/archine/clinton521.html>>
- 3) "Remarks by The President on Financial Privacy and Consumer Protection," Presidential Hall, May 4, 1999.
<<http://clinton.nara.gov/textonly/WH/New/html/19990504-1925.html>>
- 4) "Treasury Under Secretary Gary Gensler, Testimony before the House Subcommittee on Financial Institutions and Consumer Credit,"
<<http://www.ustreas.gov/press/releases/ls19.htm>>
- 5) "Consumers Union Calls on Clinton Administration to Ensure that New Treasury Secretary is Committed to Financial Protections for Consumers," Consumers Union, Press Release, May 12, 1999. <<http://www.consumersunion.org/finance/0512rubindc599.htm>>
- 6) "Rubin Announce Low-Cost Electronic Account," *Treasury News*, RR-3229, June 30, 1999. <<http://www.treas.gov/press/releases/pr3229.htm>>; "Statement of the Honorable John D. Hawke, Jr. Under Secretary of the Treasury for Domestic Finance before the House Committee on Banking and Financial Services," *Treasury News*, RR-1957 September 25, 1997. <<http://www.treas.gov/press/releases/pr1957.htm>>
邦語文献として「米国における低廉な銀行口座の提供」(郵政省, 1999年6月作成, 貯金局経営調査室 矢崎敏幸氏提供)がある。
- 7) この間の経緯については、坂本正「グラム＝リーチ＝ブライリー法の衝撃—グラス＝スティーガル法の改正と銀行・証券・保険の統合化—」『海外事情研究』(熊本学園大学付属研究所) 2000年2月, 参照。
- 8) "President Clinton Unveils 'First Accounts'," The White House, Office of the Press Secretary, January 13, 2000. <http://clinton4.nara.gov/WH/New/html/20000113_2.html>
<http://clinton4.nara.gov/textonly/WH/New/html/20000113_2.html>; "President's First Accounts Proposal," Individual Assets, *ibid*, January 13, 2000.
<http://www.cfed.org/individual_assets/Assets_Policy/first_accounts.html>なお、これに関連してクリントンの新市場提案と経済の主流へ人々を導入する施策の中に位置づけられたファースト・アカウン
トについては、cf. "President Clinton's FY 2001 Budget and New Opportunity Agenda Expands the Administration's Commitment to New Markets and Bringing People into the Economic Mainstream," The White House, Office of the Press Secretary, January 13, 2000.
<http://clinton4.nara.gov/textonly/WH/New/html/20000113_1.html>また、cf. "President Clinton

Visits Brooklyn, NY and The Wall Street Project to Announce his FY 2001 New Opportunity Agenda," *ibid.* January 19, 2000.

<<http://clinton4.nara.gov/textonly/WH/New/html/2000013.html>>

ロイターでの報道については, cf. "Clinton Says Use 'Magic Moment's to Help Poor," <<http://www.mmjp.or.jp/amlang.atc-worldnow/00/jan/13.htm>>

- 9) "Clinton Announces Initiative to Bring Banking to the 'Unbanked'," *Banking Report*, Vol. 74, No. 4, January 24, 2000, pp. 135-6.
- 10) "Extending the Frontier of Capital: Remarks by Lawrence H. Summers Secretary of the Treasury, CDFI Coalition, Washington, DC," Press Room, LS-350, January 27, 2000.
<<http://111.ustreas.gov/press/release/ls350.htm>>
- 11) "Remarks by Treasury Secretary Lawrence H. Summers before the U.S. Conference of Mayors Building Safer, More Prosperous American Cities," Press Room, LS-356, January 28, 2000. <<http://www.treas.gov/press/release/ls356.htm>> このようにファースト・アカウントは財務省が中心的役割を担っているが, そもそもこの考えは the Corporation for Enterprise Development と the Center for Social Development によって財務省に提案され, クリントン大統領によって採用されたとの主張もある。"Assets: Quarterly Update for Innovators." <<http://www.idanetwork.org/assets/winter2001/winter2001d.html>>
- 12) "Clinton to Seek Money to Subsidize Accounts for Retirement Savings," *American Banker*, January 28, 2000, p. 2. ここで報じられたサマーズ財務長官の講演(1月27日)で伝統的な銀行口座を欠いている人々がアメリカの世帯主のうちの20%にのぼり, これはほぼスペインの人口に相当する。ファースト・アカウント計画は, これらの人々に金融サービスへのアクセスを向上させる政府の努力のひとつだと位置づけられている。注10参照。
- 13) "IV. Highlights of the FY 2001 Budget," Opening New Markets and Strengthening Community Empowerment. <http://clinton.nara.gov/WH/New00Budget/N_web_budget_highlights.html>
- 14) *Ibid.* <http://clinton4.nara.gov/textonly/WH/New/00Budget/IV_web_budget_highlights.html>
- 15) *Budget, Fiscal Year 2001*, Budget of the United States Government. p. 123.
予算教書とファースト・アカウントの関連を包括的に概述したものとして, cf. "President Proposes Savings Incentives," *Assets*, Winter, 2000.
<http://www.idanetwork.org/resources/docs/assets/assets_winter_00.pdf>
ファースト・アカウントに注目した邦語文献では次のように説明されている。「全米では低・中所得世帯の25%(約1100万世帯)が銀行口座を保有していないといった, 国民的に金融アクセスの格差が存在しています。クリントン政権は, 国民の金融サービスへのアクセス向上に積極的に取り組んでおり, 2001年予算教書では3000万ドル(およそ30億円)を計上し, 手数料の低い口座『First Account』の導入や, 金融サービスが十分提供されていない地域の郵便局舎等へのATM設置や, 低所得者層を対象とした金融に関する教育の実施といったプログラムを提案しています。』『ライフスクエア』日本テレソフト, 2000年11月20日(通巻第71号)
- 16) "Economic Report of the President," United States Mission to the European Union, February 10, 2000.
<<http://www.useu.be/ISSUES/ecrep0210.html>>
- 17) "FY 2001 Budget Views," Committee on Banking and Financial Services, February 16, 2000.
<<http://www.house.gov/financialservices/fy2001bv.htm>>
- 18) "Opening Statement by Rep. James A. Leach Chairman, House Banking and Financial Services Committee Meeting to Consider Committee FY 2001 Budget Views, February 16, 2000." *Currency*, February 16, 2000.
<<http://www.house.gov/financialservices/21600lea.htm>>
- 19) "Treasury Secretary Lawrence H. Summers Testimony Before the House Appropriations Subcommittee on Treasury, Postal Service and General Government," *Treasury News*, LS-456, March 16, 2000.

<<http://www.treas.gov/press/releases/ps456.htm>>

- 20) "Helping America to Save More Remarks by Treasury Lawrence H. Summers, Choose To Save Form, Washington, DC." Press Room, LS-524, April 4, 2000.

<<http://www.treas.gov/press/release/ls524.htm>>

- 21) "Remarks of Treasury Secretary Lawrence H. Summers to the Consumer Bankers Association, Washington, DC." Press Room, LS-609, May 8, 2000.

<<http://www.treas.gov/press/release/ls609.htm>> これについての ABC 放送の報道内容については、
cf. "Basic Bank Accounts Touted," ABCNEWS. com. May 8, 2000.

<<http://abcnews.go.com/sections/business/DailyNews/bank000508.html>>

- 22) 給料日貸付は次の給料支払小切手を見返りとした、短期貸付のことである。借り手は必要額と手数料を小切手に書いて現金を受けとる。貸し手はその小切手を借り手が支払小切手を手にするまで保有しておく。借り手はこれによって次の給料日まで生活のための支出ができるが、手数料は極めて高い。"Pay-day Loans", IOWA Concern, Finance.

<<http://dbs.extension.iastate.edu/answers/longform.cfm?PID=2&CID=52>>

- 23) *Treasury News*, LS-609, May 8, 2000. 注 21) 参照。

- 24) "'Predatory Lending' Abuses Must be Eliminated," Consumer Bankers Association President Joe Belew says in Response To Treasury Secretary Summers, News release CBA (Consumer Bankers Association), May 8, 2000.

<<http://www.cbanet.org/news/Press%20Releases/pred508.htm>>

- 25) "Sarbanes, LaFalce to Unveil New Legislation Implementing Clinton's 'First Accounts' Plan", *BNA's Banking Report*, Vol. 74, No. 20, 5-15-00, pp. 868-870.

CFSA (Community Financial Services Association of America) は全国 43 の給料日前貸し業者 (payday advance lenders) から成る組織。

- 26) "Show me the Money! A Survey of Payday Lenders and Review of Payday Lender Lobbying in State Legislatures," The PIRGs And Consumer Federation of America, February 2000.

<<http://www.pirg.org/reports/consumer/payday/>>

- 27) <<http://www.bankrate.com/ndaq/news/chk/20000314.asp>>

"Clinton plan asks your bank to help rescue the 'unbanked'-but is it working," Bankrate.com, March 14, 2000.

1999 年 7 月時点で開設された ETA's は 1000 で、そのうちのほぼ 900 はひとつの銀行に集中していると指摘している。

- 28) "Financial Service Center of America Responds to Treasury Secretary Summers Remarks Regarding 'Underbanked' to Consumers Bankers Association," May 9, 2000.

<<http://www.fisca.org/pr18.htm>>

なお議会では下院銀行委員会が 5 月 24 日に略奪的貸付について公聴会が開催された。

Predatory Lending Practices. U.S. House of Representatives, Committee on Banking and Financial Services, May 24, 2000.

<http://commdocs.house.gov/committees/bank/hba64810,000/hba64810_0.HTM>

- 29) S. 2592

To establish a program to promote access to financial services, in particular for low-and moderate-income persons who lack access to such services, and for other purposes.

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query>>

- 30) H.R. 4990. A bill to establish a program to promote access to financial services, in particular for low-and moderate-income persons who lack access to such services, and for other purposes; to the Committee on Banking and Financial Services.

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/C?r106:./temp/~r106E4meL2>>

法案のテキスト全文については、*cf.* <F: ?V6 ?051700 ?051700. 0 F2> May 17, 2000.

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/C?c106:./temp/~c106Z0qEjh>>

- 31) Introduction of the First Accounts Act of 2000 (H.R. 4490).

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/D?r106:1:./temp/~r106AmulGE:>>

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/C?r106:./temp/~r106WpsAZw>>.

"Rep. LaFalce, Sen. Sarbanes Introduce Administration's 'First Accounts' Legislation," *Banking Report*, Vol. 74, No. 21, 5-22-00, p. 923.

- 32) "Statement of Hon. John J. LaFalce (D-29, NY) On the 'Clinton Administration FY 2001 Budget'," *News Releases*, Financial Services Committee Democrats, February 7, 2000.

<http://www.house.gov/banking_democrats/pr_000207.htm>

- 33) "LaFalce Links Sterile Reserves, Low Cost Banking," *ibid.*, May 11, 2000.

<http://www.house.gov/banking_democrats/pr_000511.htm>

- 34) "Remarks of Congressman John J. LaFalce, Ranking Democrat before the New York Bankers Association," *ibid.*, May 16, 2000.

<http://www.house.gov/banking_democrats/pr_051600.htm>

ここで先週ニューヨーク州法をモデルにしたベーシック・バンキングを求めた法案を提出し、今週ファースト・アカウント法案提出することが予告されている。

なお、"The Financial Consumers' Bill of Rights, H.R. 4332," Schakowsky (IL 09), Press Release, May 2, 2000.

<http://www.house.gov/schakowsky/press2000/pr5_2_2000consumerbor.html>

においてライフライン・バンキング、ベーシック・バンキング (basic checking bank accounts) の保証が求められている。

- 35) "LaFalce Urges Swift Passage of Low Cost Bank Accounts Bill For Consumers," *News Releases*, Financial Services Committee Democrats, June 27, 2000.

<http://www.house.gov/banking_democrats/pr_000627.htm>

- 36) Full Committee Hearing on H.R. 4490, The "First Accounts Act of 2000," June 27, 2000.

<<http://www.house.gov/financialservices/62700toc.htm>> Gensler については、*cf.* LS-736, June 27,

2000 <<http://www.treas.gov/press/ls736.htm>>, Stegman については *cf.* <<http://www.bschooll.unc.edu/news/press/stegmancongress.html>>

"Administration's 'First Accounts' Bill Concerns Banks Wary of New Mandates," *Banking Report*, Vol. 75, No. 1, 7-3-00, pp. 5-6. 財務省は6月20日を想定していた。

Cf. LS-692 <<http://www.ustreas.gov/press/releases/ls692.htm>> ここでは unbanked をめぐる状況が詳述されている。

公聴会に対して、FiSCA は反論しファースト・アカウント計画が対象としている人々はかつて銀行から排除された経験をもち、現在彼らの小切手換金業 (check cashers) の顧客になって金融サービスを楽しんでいること。彼らはこれまで地域において銀行や信用組合などの金融機関と提携して業務を進めており、ファースト・アカウント計画が意図した問題解決のモデルがすでに存在していることを強調した。

<<http://www.fisca.org/firstaccounts testimony.htm>>

そしてファースト・アカウントは理念は正しいが計画が間違っていると改めて主張を繰り返した。つまりファースト・アカウントが想定している人々のほとんどはすでに FiSCA によって金融サービスを受けていることを強調したのである。"Clinton Administration's 'First Accounts': The Right Idea, The Wrong Plan," August 2, 2000. <<http://www.fisca.org/pr19.htm>>

- 37) H.R. 4871-Treasury and General Government Appropriations Bill, FY 2001, Office of Management and

- Budget, July 20, 2000.
http://www.whitehouse.gov/omb/legislative/sap/2000/hr4871_2.html
- 38) H.R. 4985—Treasury and General Government Appropriation Act, 2001, July 26, 2000.
<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query>
- 39) “Summers Tells Black Caucus Access to Free Checking Is a Right,” *Banking Report*, Vol. 75, No. 11, 9-25-00, p. 392.
- 40) *Treasury News*, LS-886, September 19, 2000. <http://www.ustreas.gov/press/releases/ps886.htm>
- 41) “Remarks By Treasury Under Secretary Gary Gensler To the American Bankers Association Government Relations Council,” LS-889, September 19, 2000.
<http://www.treas.gov/press/releases/ls889.htm>
- 42) “Treasury Statement on First Accounts,” LS-1017, November 14, 2000.
<http://www.ustreas.gov/press/releases/ls1017.htm>
- 43) *Ibid.*, LS-1025, November 15, 2000.
<http://www.ustreas.gov/press/releases/ls1025.htm>
- 44) <http://thomas.loc.gov/cgi-bin/bdquery> <Currency>, December 21, 2000.
<http://www.house.gov/financialservices/122100pr.htm>
- 45) “Notice of Funds Availability (NOFA) —First Accounts,” PO-891 b, January 2, 2001.
<http://www.ustrea.gov/press/release/po891b.htm>
- 46) Oversight Plan for the Committee on Financial Services for the One Hundred Seventh Congress, Committee Print, House of Representatives, 107th Congress, 1st Session, February 14, 2000. <http://financialservices.house.gov/media/pdf/oplan107.pdf>
<http://financialservices.house.gov/About.asp?section=8>
- 47) A Blueprint For New Begining. 28. Department of the Treasury, “the Expanded Access to Financial Services (First Accounts) initiative will receive no further funding.”
- 48) “The Bush Administration requests no funding whatsoever for the First Accounts initiative,” News from Congressman John LaFalce, April 9, 2000. <http://www.house.gov/lafalce/sp40901.htm>
- 49) Anne Kim, “Taking the Poor Into Account,” *Policy Report*, Progressive Policy Institute, July 2001. <www.ppionline.org>
- 50) H.R. 2590 : Treasury and General Government Appropriations Act, 2002.
 6 versions of Bill Number H.R. 2590 for the 107th Congress.
<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query>
- 51) First Accounts, December 27, 2001. <http://www.treas.gov/firstaccounts/>
- 52) NOFA, 申し込み (First Accounts Application) については, 51) 参照。NOFA は Federal Register, Vol. 66, No. 248, December 27, 2001, pp. 66975 - 66978 (pdf 版) で公表。<http://www.idanetwork.org/policy/docs/First_Accounts_NOFA.pdf>
<http://www.tgci.com/fedrgtxt/01-31818.txt>
 ファースト・アカウントへの質問については, FAQ's<<http://www.treas.gov/firstaccounts/fags.html>>
 参照。
 “Treasury Department Announces Availability of \$ 8 Million for First Accounts to Reduce Number of Unbanked Americans,” PO-891, January 2, 2000. <http://www.ustres.gov/press/releases/po891.htm>
- 53) “First Accounts,” May 3, 2002. <http://www.ustreas.gov/firstaccounts/grantawards.html>
- 54) PO-3389, September 4, 2000. <http://www.ustreas.gov/press/releases/po3389.htm> ; PO-3463, September 27, 2000. <http://www.ustreas.gov/press/releases/po3463.htm>